

- 問1 1955年から1993年まで続いた「55年体制」に関する説明として、当時の政党の状況や議会の仕組みに触れたものとして正しいものはどれか。
(2021年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 1945年の日本国憲法公布とともに始まり、自由民主党と日本社会党が数年ごとに交代で政権を担当する平和的な制度であった。 | 2. 政権与党である自由民主党と、最大野党である日本社会党が、衆議院を中心に政見を戦わせる二大政党に近い政治体制であった。 | 3. 1989年の消費税導入や2004年の紙幣デザイン変更など、自由民主党が常に参議院の全議席を独占して決定する体制であった。 | 4. 自由民主党が野党第一党として、政権を担う日本社会党の政策を厳しく追及し、衆議院での主導権を争い続けた。 |
|--|---|---|--|
- 問2 2001年以降、日本ではインターネットの利用人口が急増し、情報化社会が加速しました。かつてのラジオのように、情報の送り手が不特定多数の受け手に対して一方的に情報を伝えるメディアに対し、インターネットでは情報の送り手と受け手が入れ替わり、互いに情報をやり取りできるという特徴があります。このような特徴を何と呼びますか。
(2018年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-------------|----------|--------------|
| 1. 双方向性 | 2. 情報のデジタル化 | 3. 一方的伝達 | 4. マスメディアの独占 |
|---------|-------------|----------|--------------|
- 問3 日本では、1955年から約38年間にわたり、自由民主党が政権を維持し、日本社会党が野党第一党として対立し続ける政治体制が続きました。冷戦の終結という国際情勢の変化とも連動し、1993年に非自民の連立政権が誕生したことで終焉を迎えたこの体制を何と呼びますか。
(2019年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|----------|---------|
| 1. 大政奉還 | 2. 政党内閣制 | 3. 55年体制 | 4. 翼賛体制 |
|---------|----------|----------|---------|
- 問4 1989年に地中海のマルタで行われた会談において、アメリカのブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長が、第二次世界大戦後から続いていた西側諸国と東側諸国の対立に終止符を打つことを宣言した出来事を何といひますか。
(2021年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|------------|--------------|------------|
| 1. 冷戦の終結 | 2. 国際連合の設立 | 3. ベルリンの壁の建設 | 4. 第一次石油危機 |
|----------|------------|--------------|------------|
- 問5 第二次世界大戦後、世界はアメリカを中心とする陣営とソ連を中心とする陣営に分かれて対立してきましたが、1989年のマルタ会談が歴史上持っている意義や背景について述べたものとして、適切なものはどれですか。
(2023年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|------------------------------------|---|---|
| 1. 東欧での民主化運動の広がりを受け、米ソが対立から協調へと舵を切ったことを象徴している | 2. 日本の主権回復と国際社会への復帰を認めるための前提条件を整えた | 3. 冷戦の開始を宣言し、鉄のカーテンと呼ばれる分断を固定化させる契機となった | 4. 核兵器の完全廃絶を合意し、国際連盟に代わる新たな平和維持組織の発足を決定した |
|---|------------------------------------|---|---|
- 問6 1992年に制定された国際平和協力法（PKO協力法）に基づき、自衛隊の部隊が国際平和維持活動（PKO）のために初めて派遣された国はどこですか。
(2021年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|------------|---------|---------|
| 1. カンボジア | 2. アフガニスタン | 3. キューバ | 4. ベトナム |
|----------|------------|---------|---------|
- 問7 湾岸戦争において日本が行った貢献と、その後の日本の国際貢献のあり方に与えた影響について述べた文として適切なものはどれですか。
(2024年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 自衛隊の精鋭部隊を多国籍軍の主力として派遣し、戦闘地域での武装解除を主導した。 | 2. 日本は一貫して中立の立場を貫き、多国籍軍への支援も経済制裁への参加も一切拒否した。 | 3. アメリカとの安全保障条約に基づき、日本国内の基地から日本の航空自衛隊が直接爆撃に参加した。 | 4. 巨額の資金援助を行ったが、人的貢献がなかったことで批判を受け、後のPKO協力法制定の契機となった。 |
|--|--|--|--|
- 問8 日本の戦後経済に関する出来事のうち、1980年代後半のバブル経済期に見られた特徴的な状況として、最も適切なものはどれですか。
(2024年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 1. テレビアニメの放送が始まり、新しい大衆文化が急速に普及した。 | 2. 深刻な環境問題への対応として、公害対策基本法が制定された。 | 3. 東海道新幹線の開通など、大規模な交通網の整備が進められた。 | 4. 地価や株価が実体経済を超えて異常に高騰し、投資が過熱した。 |
|-----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
- 問9 1993年に発効したマーストリヒト条約に基づき、ヨーロッパの国々が経済的・政治的な統合を深めるために発足させた組織の名前として正しいものを選択してください。
(2024年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------|--------------------|---------------------|-------------|
| 1. 北大西洋条約機構（NATO） | 2. 欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC） | 3. 東南アジア諸国連合（ASEAN） | 4. 欧州連合（EU） |
|-------------------|--------------------|---------------------|-------------|
- 問10 1980年代後半から東ヨーロッパ諸国で民主化の動きが広まる中、1989年には東西分断の象徴であった「ベルリンの壁」が崩壊しました。その翌年の1990年に、それまで資本主義体制と社会主義体制に分かれていた二つの国が統合された出来事を何と呼びますか。
(2017年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|--------------------|-----------|-------------------|
| 1. ソビエト連邦の解体 | 2. 独立国家共同体（CIS）の結成 | 3. ドイツの統一 | 4. ヨーロッパ連合（EU）の発足 |
|--------------|--------------------|-----------|-------------------|
- 問11 第二次世界大戦後、アメリカ合衆国を中心とする資本主義陣営と「冷戦」と呼ばれる対立を続け、1991年に解体された社会主義国家の名称として正しいものを選びなさい。
(2016年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------------------|------------------|-------------|
| 1. ロシア帝国 | 2. ユーゴスラビア社会主義連邦共和国 | 3. ソビエト社会主義共和国連邦 | 4. ドイツ民主共和国 |
|----------|---------------------|------------------|-------------|
- 問12 1980年代後半に日本で起こった「バブル景気」とはどのような現象か、その仕組みや特徴として適切な記述を選びなさい。
(2016年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 高度経済成長が終わり、省エネルギーを進めることで安定成長へと移行した現象。 | 2. 株式や土地に対する将来への過剰な期待から、資産価格が実力以上に膨れ上がった現象。 | 3. 急激な円高によって輸出産業が打撃を受け、国内の物価が急速に下がった現象。 | 4. 政府が公共投資を大幅に削減したことで、企業の生産活動が停滞し失業者が増大した現象。 |
|--|---|---|--|
- 問13 一九九一年にソ連が解体に至った主な背景として、当時の国内状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。
(2023年 山梨県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|-------------------------------------|---|---------------------------------------|
| 1. すべての共和国が連邦の維持を強く望んだが、国際連合の命令により解体されたため | 2. 他国からの大規模な武力攻撃を受けて、連邦政府が機能を停止したため | 3. 政治や経済の改革が思うように進まず、社会が混乱して各共和国の独立を招いたため | 4. 社会主義体制のもとで経済成長が著しく、国民がさらなる自由を求めたため |
|---|-------------------------------------|---|---------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 政権与党である自由民主党と、最大野党である日本社会党が、衆議院を中心に政見を戦わせる二大政党に近い政治体制であった。	55年体制は、1955年の保守合同（自由民主党の結成）と社会党再統一によって成立した体制です。自由民主党が常に政権を担当し、日本社会党がその3分の2程度の議席を維持して憲法改正などに反対する最大野党として存在し続けるという、衆議院を主戦場とした対立構造が長く続きました。1945年から始まったわけではなく、また二大政党制の形をとりつつも実際には自民党が政権を独占し続けた点が特徴です。
問2	答え 1 双方向性	ラジオやテレビなどの伝統的なメディアは、発信者が一方的に情報を届ける形式が主でした。これに対し、インターネットは個人が情報の受信者であると同時に発信者にもなれる「双方向」の性質を持っており、掲示板やSNS、電子メールなどを通じて情報のやり取りが自由に行われるようになったことが、社会に大きな変革をもたらしました。
問3	答え 3 55年体制	1955年に保守合同によって自由民主党が結成され、同時に日本社会党も統一されたことで成立した政治構造を55年体制と呼びます。この体制下では自民党が常に政権を担当してきましたが、冷戦の終結による国際秩序の変化や国内の政治改革への要求が高まったことで、1993年に細川護熙を首班とする非自民連立政権が誕生し、長年の1党支配に終止符が打たれました。
問4	答え 1 冷戦の終結	1980年代後半、ソ連のゴルバチョフ書記長は「ペレストロイカ」と呼ばれる社会主義体制の改革を進め、西側諸国との協調路線へ転換しました。1989年のマルタ会談では、資本主義陣営（西側）のアメリカと、社会主義陣営（東側）のソ連の両首脳が、長年にわたる対立構造の解消を世界に示しました。
問5	答え 1 東欧での民主化運動の広がりを受け、米ソが対立から協調へと舵を切ったことを象徴している	1980年代後半、ソ連のゴルバチョフが進めた改革（ペレストロイカ）や、ベルリンの壁崩壊に象徴される東欧の民主化によって、社会主義陣営の体制が揺らぎました。これを受けて米ソ両首脳は、もはや対立を続ける必要がないことを確認し、平和的な共存を目指す姿勢を鮮明にしました。これが冷戦終結の背景にある大きな理由です。冷戦の開始や日本の主権回復は、1940年代から50年代にかけての別の出来事です。
問6	答え 1 カンボジア	1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金協力を行ったものの、人的貢献が不十分であるとの批判を国際社会から受けました。これを受け、翌1992年に国際平和協力法（PKO協力法）が制定され、同年に内戦が終結したカンボジアの復興支援を目的として、自衛隊が初めて海外へ派遣されました。
問7	答え 4 巨額の資金援助を行ったが、人的貢献がなかったことで批判を受け、後のPKO協力法制定の契機となった。	日本は湾岸戦争に際して130億ドルにのぼる多額の資金を提供しましたが、憲法上の制約などから人員の派遣を行わなかったため、国際社会から「金だけ出す姿勢」として厳しい批判を受けました。この反省から、国際的な平和維持活動に人的に貢献するための議論が高まり、1992年の「国際平和協力法（PKO協力法）」の制定へとつながりました。
問8	答え 4 地価や株価が実体経済を超えて異常に高騰し、投資が過熱した。	1980年代後半のバブル経済の最大の特徴は、地価の高騰と株価の高騰です。選択肢にある「東海道新幹線の開通（1964年）」「公害対策基本法の制定（1967年）」「テレビアニメの放送開始（1963年～）」は、いずれも1950年代半ばから1970年代初頭にかけての「高度経済成長期」に起きた出来事です。バブル経済期とは時期が異なります。入試ではこれらの時期の判別が頻繁に問われます。
問9	答え 4 欧州連合（EU）	第二次世界大戦後のヨーロッパでは、戦争を防止し経済を活性化させるために統合の動きが始まりました。1993年にマーストリヒト条約が発効したことで、それまでの経済的な協力の枠組みが、政治的な協力や共通の外交・安全保障政策を含むより強固な「欧州連合（EU）」へと発展しました。これにより、域内での自由な移動や共通通貨ユーロの導入などが進められることとなりました。
問10	答え 3 ドイツの統一	第二次世界大戦後、敗戦国となったドイツは、アメリカ・イギリス・フランスが占領した西側の地域（西ドイツ）と、ソ連が占領した東側の地域（東ドイツ）に分断されていました。1980年代後半、ソ連のゴルバチョフ政権による改革などを背景に東欧の民主化が進むと、1989年にベルリンの壁が崩れ、翌1990年に東西ドイツが統一されました。これは冷戦の終結を象徴する重要な出来事です。
問11	答え 3 ソビエト社会主義共和国連邦	第二次世界大戦後の世界を二分した冷戦の当事国であり、15の共和国から構成されていた社会主義国家です。1980年代後半からの改革（ペレストロイカ）や東欧諸国の民主化の影響を受け、1991年に事実上の解体へと至りました。その後、ロシア連邦をはじめとする独立国家へと分かれました。
問12	答え 2 株式や土地に対する将来への過剰な期待から、資産価格が実力以上に膨れ上がった現象。	バブル景気は、泡（バブル）が膨らむように、中身が伴わないまま価値が膨張した状態を指します。土地を持っていれば必ず値上がりするという「土地神話」などを背景に、銀行が積極的に融資を行い、その資金がさらに株式や土地の購入に充てられることで、異常な価格高騰を招きました。
問13	答え 3 政治や経済の改革が思うように進まず、社会が混乱して各共和国の独立を招いたため	一九八〇年代後半から、ソ連ではペレストロイカ（改革）と呼ばれる政治・経済の立て直しが進められました。しかし、この改革が経済的な混乱や食料不足を招き、政府への不満が高まったことで、連邦からの離脱を求める各共和国の独立運動に拍車がかかることとなりました。